

SDGs スタートアップ研究分科会アドバンスコース キックオフ実施報告

2019年8月10日

PMI 日本支部 組織拡大委員会
SDGs スタートアップ研究分科会
アドバンスコース・リーダー 高橋 正憲

去る7月17日(金)、SDGs スタートアップ研究分科会のアドバンスコース第1回(キックオフ)の会合を開催しましたのでご報告いたします。

アジェンダは次の通りです。

1. 2020年度SDGs スタートアップ研究分科会の概要
2. アドバンスコースの運営について
3. SDGs 取組み事例
 - ・舞鶴工業高等専門学校(小規模河川の浸水予測プログラム)
 - ・株式会社カルティブ(企業版ふるさと納税プラットフォームプログラム)
4. SDGs 最新動向(ESG 投資の課題)

各項目の概要をお伝えします。

1. 2020年度SDGs スタートアップ研究分科会の概要

a. SDGs スタートアップ研究分科会

PMI 日本支部は、SDGs 達成プロジェクトを効果的に軌道に乗せ推進する方法の開発・普及を図るために、昨年10月から内閣府「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に「SDGs スタートアップ研究分科会」を設けています。

本年度は、SDGs プロジェクトのマネジメント手法を学ぶ「ベーシックコース」と、実際に事業として行っているSDGs プロジェクトを支援する「アドバンスコース」の二本立てで実施いたします。

「ベーシックコース」については本年も10月開始として、すでに参加団体の募集を開始しています。詳細は次のウェブサイトをご覧ください。

https://www.pmi-japan.org/news/info/2020_07_30_sdgs20200803.php

b. アドバンスコースの開催

本年度のアドバンスコースは、原則として昨年度のベーシックコースに参加された団体で実際に実行されている SDGs プロジェクトを対象としています。すでに SDGs 事業を開始していて、基本的なプロジェクトマネジメントの知識をお持ちの場合は、途中参加もご相談に応じます。

図 1 にアドバンスコースの位置づけを示します。

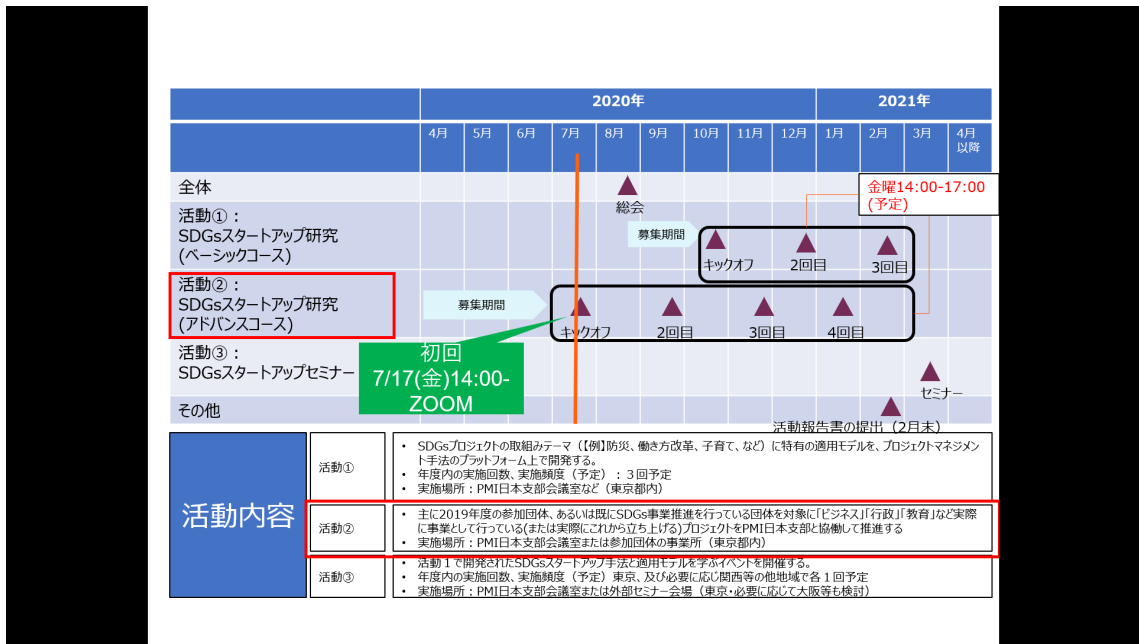


図 1 アドバンスコースのスケジュール

2. アドバンスコースの運営について

a. アドバンスコースは、「参加団体の SDGs 事業プロジェクトが順調に進められていること」とともに、「SDGs スタートアップの手法が実プロジェクトへの適用によってブラッシュアップされること」を目標としています。

b. スケジュール

プロジェクトごとにすでに本年 4 月から準備段階の活動を開始しており、今回のキックオフを含めて隔月 4 回の情報交換会を行います。

同じ SDGs 事業と言っても団体によって目標や方針が異なりますので、いろいろな活動内容とその成果情報の交換によって切磋琢磨することが出来ます。

c. プログラムマネジメント

各団体の SDGs 事業は単一のプロジェクトではなく、複数のプロジェクトが連携することが多いので、プログラムマネジメントの手法で進めます。
依存関係のあるプロジェクト間のコミュニケーションや情報連携、リスクマネジメントなどの支援を行います。

3. SDGs 取組み事例

現在アドバンスコースに参加されているのは3団体です。

そのうち二つの団体に SDGs 取組み事例を紹介していただきました。

a. **舞鶴工業高等専門学校（小規模河川の浸水予測プログラム）**

（報告：舞鶴工業高等専門学校 校長 内海康雄氏）

近年、気候変動に伴い局地的豪雨による小規模河川流域の浸水被害が増大し、基礎自治体レベルの防災力強化が必要になっています。

当プロジェクトは、高専が地域と一体化して解決策を見出し、全国 51 高専へモデル展開する KOSEN 型ソリューションでこの問題を解決し SDGs を達成します。

舞鶴高専、舞鶴市、舞鶴市民の協働プロジェクトで、PMI 日本支部も協賛し、企業、大学、行政機関など多くの協力を得て進められています。

具体的には、次の3つのプロジェクトが連携して実行されます。

①洪水予測システムの構築・運用プロジェクト

小規模河川に水位計測機器を設置し、リアルタイムの情報に基づき詳細なメッシュで洪水予測を行う。

②防災情報配信プロジェクト

市民に対して、コミュニティレベルで、河川の水位予測や浸水危険度評価等の防災情報を配信する。

③防災人材育成プロジェクト

防災リテラシーの向上と、配信される防災情報を活用して適切な避難行動に繋げるための防災教育を実施し防災人材を育成する。

b. **株式会社カルティブ（企業版ふるさと納税プラットフォームプログラム）**

（報告：株式会社カルティブ 企業版ふるさと納税コンサルタント 小坪拓也氏
river 認定アンバサダー 須藤あまね氏）

river（リバー）という名称で、「企業版ふるさと納税の活用を目指す自治体と企業が、制度利用のためのコーディネートを得られるサービス」を提供しています。

「企業と地方を繋ぎ、双方の課題解決への支援をすること」をミッションとし、「レジリエントで持続可能な社会ができていること」がビジョンです。

企業版ふるさと納税の専門家である「コーディネーター」や「サービス提供事業者」が参加しながら、今まで自治体や企業だけでは難しかった「持続可能なプロジェクト」の企画、実現を目指します。

次のような事業活動を行っています。

- ①「寄附企業」「サービス提供企業」「自治体」のマッチング
- ②地域課題解決に繋がる優良なプロジェクトを提案・組成
- ③適切な市場形成・普及啓発活動を行う

4. SDGs 最新動向 (ESG 投資の課題)

この情報交換会では、毎回その時点での SDGs に関する新しい動きをお伝えしようと思います。今回はだいたい前から取りざたされていましたが、日本ではなかなか軌道に乗らなかった ESG 投資についてです。

ESG 投資とは、従来の財務情報だけでなく、環境 (Environment)・社会 (Social)・ガバナンス (Governance) 要素も考慮した投資のことを指します。

2005 年に国連が提唱した国連責任投資原則 (UN-PRI) に始まるものですが、ヨーロッパなどではそれ以前から環境経営の意識が高まっていたのに対して、日本では出遅れていました。そこに SDGs への取組みが始まって、ESG 投資ないしは ESG 経営がにわかに活況を呈してきました。

ところが、いま企業から出されている統合報告書や自治体の地域再生計画などに謳われている ESG への取組みを見ると、次のような根本的な課題があります。

【課題 1】 ESG 投資 (ESG 経営) の評価基準が確立していない。

環境問題は古く 1960 年代の公害対策から始まり、80 年代には地球規模の取組みが活発になってきました。90 年代になると地球温暖化の危機意識も高まってきましたが、これらの対応は企業も行政もコストと見做してなかなか抜本的な対策が徹底されてきませんでした。また、そうした活動の手法や評価方法も、イギリスが先行して、ヨーロッパ各国、アメリカ、オーストラリア、などで国や民間団体がさまざまなガイドラインを出しています。

SDGs への取組みが活発になってから、ESG 投資にも関心が高まってきているので、評価基準をガイドしている主要な国際機関が相互の整合性を高める動きをしています。

その結果がいつごろ、どのような形で出てくるかまだ分かりませんので、こうした動向を注視しつつ、現状では自組織の戦略に沿って評価基準を作っていく必要があります。

【課題2】SDGsのグローバル・ターゲットはそのまま適用できない。

上記の課題1で取り上げた評価基準を決定するためには、そのベースとなる戦略目標の体系が作られていなければなりません。

国連はSDGsの17のゴールの下に、169のターゲットを設定し、232の評価指標を定義していますが、これらは国連の活動目標として全世界を対象に決めた目標であって、各国、各企業レベルに適用するものではありません。

ところが、多くの組織のSDGs事業計画を見ると、「既存の施策にSDGsターゲットのラベルを張るだけ」にとどまっている状態です。

各国、各自治体、各企業は、それぞれが置かれた状況、自身の戦略計画に基づいてローカル・ターゲットを決める必要があります。

本アドバンスコースでは、国連のグローバル・ターゲットに依拠しつつ、各組織の戦略構築を進めるESG分析とキーワードアプローチを提案し、各参加団体のプロジェクトごとに上記の課題に取り組んで、実効性のあるSDGs事業計画を策定していくことを目指しています。

本件についてご関心、ご要望がありましたら下記にお問合せください。

PMI 日本支部 SDGs 担当(sdgs@pmi-japan.net)